

# ガバナンス

# 7

7.1 コーポレートガバナンス ————— P96

7.2 コンプライアンス ————— P97

7.3 リスクマネジメント ————— P100

## 7.ガバナンス

ID&Eグループは、監督機能の強化、透明性の確保、迅速な業務執行を通じて企業価値の最大化を目指しています。サステナビリティに関するガバナンスは、高品質なサービスを提供し続けるための基盤であり、競争力の源泉でもあります。本章では、グループのサステナビリティを支えるガバナンス体制、意思決定プロセス、倫理・コンプライアンス、リスク管理について説明します。

### 7.1 コーポレートガバナンス

#### 7.1.1 考え方／方針

ステークホルダーの期待に応じて企業価値の最大化を図るため、経営機構の監督機能を強化し、透明性の確保、迅速な業務執行体制の確立、コーポレートガバナンスの充実に努めることを基本的な考え方としています。

#### 7.1.2 コーポレートガバナンス体制

会議体名称	設置目的	開催頻度	構成員	機関の長
取締役会	法令で定められた事項および経営の基本事項の審議・決議をするとともに、取締役の業務執行状況の監督等を行う。	原則月に1回	7名の取締役で構成。監査役1名も出席	代表取締役社長
執行役員会	取締役会の定める当社の経営方針に基づき、グループ経営上の重要事項の決議、グループ経営推進の統括を行う。	原則月に2回	議長である社長および執行役員、監査役の9名	代表取締役社長
サステナビリティ推進会議	ID&Eホールディングス・グループ全体におけるサステナビリティ推進（経営推進、事業推進）のための方策の検討・策定ならびにその実行を推進する。	原則年に4回	議長および役員等の14名	取締役会長
リスク統括会議	「内部統制基本方針」に基づき、グループのリスク管理の推進全般を統括する。	原則月に1回	議長である社長および執行役員ならびに上席コンプライアンス担当、社外弁護士10名の10名。オブザーバーとして監査役、監査役室長、監査部長各1名	代表取締役社長
安全衛生・環境会議	安全衛生管理の徹底を期し、人的および設備災害の防止を図るとともに、快適な職場環境を形成し、従業員の福祉向上と企業活動の健全な発展に資する。	原則年4回	執行役員会にて選任された5名およびオブザーバーとして産業医1名	健康経営担当執行役員
財務報告内部統制会議	金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価を実施する体制として設置し、各メンバーの職制により財務報告の信頼性を確保する。	原則年4回	議長ならびに主要グループ会社内部統制担当役員等の10名	経営管理担当執行役員
情報セキュリティ会議	グループ各社の情報セキュリティ上の課題に取り組むことで情報セキュリティに関する事件や事故を未然に防止し、情報セキュリティリスクのレベルに応じたリスクマネジメントを実施。グループ全体の情報セキュリティガバナンスを確立し、情報セキュリティマネジメントを推進する。	原則年4回	執行役員会にて選任された6名	経営戦略・IT担当執行役員
経営戦略会議	ID&Eグループの企業価値の最大化に向け、全体最適のグループ経営に向けた方針・戦略・計画等を検討・策定を目的とする。	原則年4回	議長、会長、執行役員の9名	代表取締役社長
共創戦略会議	各グループ会社の事業戦略、技術戦略をベースとして、シナジーを発揮させるとともに、ID&Eグループ事業の最適化を図るための連携方策を検討、推進する。	原則年4回	主要グループ会社の事業戦略（または技術戦略）担当責任者（本部長クラス）、日本工営ビジネスパートナーズ営業・地域経営本部および経営管理本部役職者（本部長クラス）の7名	経営戦略・IT担当執行役員
営業・地域戦略会議	営業・地域戦略の企画・実行およびセグメント連携推進のための情報交換等を行う。	2つのグループに分け、オンライン会議を原則隔月で実施。また、年2回合同対面会議を開催。	議長ならびに地域統括、地域統括代理、経営戦略本部長の10名	営業・地域経営担当執行役員
人財戦略会議	ID&Eホールディングスおよび国内主要グループ会社における人財の育成・活用等につき協議・検討する。	原則年6回	議長である社長ならびに国内主要グループ会社社長、副社長の6名	代表取締役社長

## 7.2 コンプライアンス

### 7.2.1 考え方／方針

グローバルな事業環境では、法令遵守や倫理的な行動が重視されており、国連グローバル・コンパクト（UNGC）などの国際的な指針が企業活動の基盤となっています。

東京海上グループでは、「法令および社内ルールを遵守し、社会規範にもとることのない、誠実かつ公正な企業活動を遂行すること」をコンプライアンスと定義しています。

ID&E グループでは、コンプライアンスの徹底が企業価値向上の源泉であるとの認識のもと、公正かつ透明性の高い経営を目指しています。

#### ID&E グループ行動指針

グループの「誠意をもってことにあたり、技術を軸に社会に貢献する。」という経営理念を実践するため、グループ共通の行動規範である「ID&E グループ行動指針」を制定しました。法令遵守はもとより、社会規範の遵守も目的としたコンプライアンス遵守体制を盛り込み、役員・従業員一人ひとりがその内容を日々の行動に取り入れることで、コンプライアンスの徹底と企業価値の向上を図っています。

本行動指針は、日本語のほか英語、スペイン語など7か国語に翻訳し世界中の従業員に共有することで、グループ全体による透明性の高い経営体制の構築と信頼関係の醸成を目指しています。

また、「ID&E グループサステナビリティ経営フレームワーク」に基づき、「『誠意』ある企業行動方針」を策定しました。従業員一人ひとりがその重要性を強く認識し、適切な行動を取るための取り組みを推進しています。

▶ [「誠意」ある企業行動方針](#)

#### インテグリティコンプライアンスプログラム

ID&E グループは、2025年2月にインテグリティコンプライアンスプログラム（以下「ICP」）を制定しました。ICPはグループの役員・従業員に対し、法令遵守、誠実かつ正直な行動、そして自身の行動に対する責任を求めるものです。また、事業および事業活動を管理・監督する立場の者に、管理のための指針と手順を示しています。

具体的な取り組みとしては、不正行為の禁止、リーダーシップの責務、従業員のデュー・ディリジェンス、接待や贈答に関するルール、ビジネスパートナーとの関係における透明性の確保などが挙げられます。さらに、内部通報制度の整備、定期的なリスク評価の実施、コンプライアンス教育の推進を通じて、組織全体でのコンプライアンス意識の向上を図っています。

なお、ICPは世界銀行が作成した企業倫理およびコンプライアンス体制の指針「Integrity Compliance Guidelines」に準拠しています。

## 7.2コンプライアンス

### 7.2.2 コンプライアンス体制

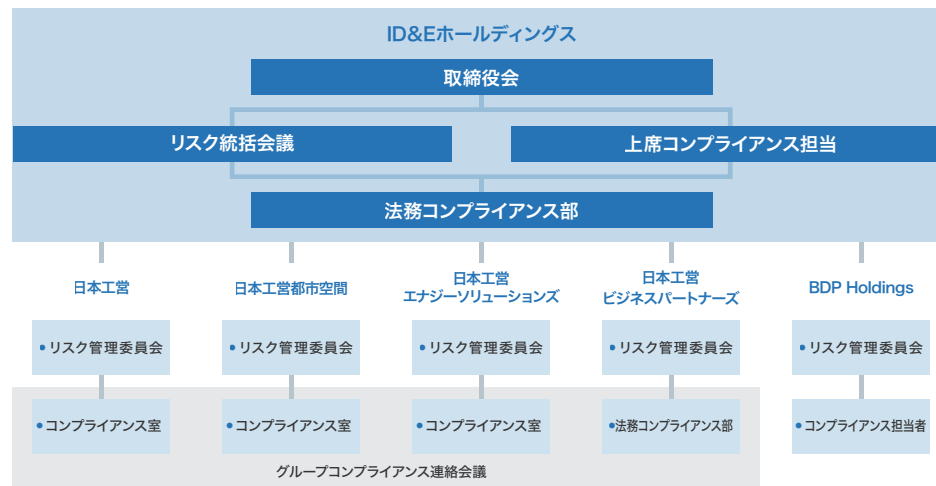
グループコンプライアンス規程およびICPに基づき、各社にコンプライアンス担当部署または担当者を設置し、グループ全体でコンプライアンスの向上に取り組んでいます。主な役割は以下の通りです。

- 社会規範、法令、社内規程の遵守およびコンプライアンス活動全般の推進
- 各社のコンプライアンスプログラムの運営と管理
- 贈収賄防止の体制整備・推進

各社のコンプライアンス担当部署または担当者は、主要グループ会社の社長にコンプライアンスに関する事項を報告し、各主要グループ会社の社長はID&Eホールディングスの社長へ報告します。ID&Eホールディングスでは、コンプライアンス全体を統括する上席コンプライアンス担当を任命しており、必要に応じて、経営陣から独立した立場で取締役会へ直接問題を報告する権限と責任を有しています。

また、コンプライアンスとリスク管理を統括する組織としてリスク統括会議を設置し、重要事項の審議・情報交換を行っています。傘下には国内主要グループ会社のリスク管理委員会を設置しており、コンプライアンス関連のリスク事象が発生した際には、リスクレベルに応じて各社リスク管理委員会またはリスク統括会議まで報告・対応します。さらに、国内主要グループ会社のコンプライアンス部署長で構成されるグループコンプライアンス連絡会議は、グループ全体に関わるコンプライアンスおよび事業活動に伴うリスクマネジメントに関する情報共有と意識醸成を担っています。

コンプライアンス体制図



## 7.2コンプライアンス

### 7.2.3 取り組み・実績

#### 1. 腐敗防止の仕組み

##### 贈収賄防止

ID&E グループは世界各国においてグローバルに事業を展開しており、現地の行政機関等と協働しながら事業を推進する中で、不正な金銭的利益の提供を求められるリスクに直面する可能性は否定できません。このようなリスクに備えるために国連グローバル・コンパクトに署名し、「人権・労働・環境・腐敗防止」の4分野・10原則を行動指針として取り入れ、遵守しています。また、不正な手段による利益の追求を排し、公正・透明かつ自由な競争のもと、法令を遵守した営業活動を行うことを定めています。

コンプライアンス徹底に向けて、「贈収賄防止規程」等の社内規程を整備・運用しており、特に公務員等に対する利益供与を原則として禁止しています。例外的に何らかの利益供与を行う場合は、承認基準、承認手続きなどのルールを明確に定めることにより、不正リスクの予防を図っています。

万一、贈賄行為のおそれのある事案、それらの法的措置や罰金・課徴金が課される事案がグループ内で発生した場合は、速やかにID&Eホールディングスに報告されます。なお、2025年6月期において、当該事案の発生はありませんでした。

##### 相談・通報制度

「グループ相談・通報制度規程」を制定し、コンプライアンスに違反、または違反のおそれがある行為を知った従業員等が、コンプライアンス担当部署または社外弁護士に直接相談・通報できる制度を整備しています。日本法人では原則として日本語、海外法人では原則として現地語により対応しています。

本制度は、当社およびグループの役員、従業員、派遣社員、協力会社従業員（退職後1年以内のこれらの者を含む）によって利用可能です。

##### 内部通報件数（件）：対象範囲は主要グループ会社

2022年6月期	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期
7	12	30	22

※ 2023年6月期までは、分社化以前の日本工営における相談・通報件数です。

#### 2. グループコンプライアンス意識調査

従業員のコンプライアンス意識の現状と課題を正確に把握し、コンプライアンス活動の実効性を向上させることを目的として、海外法人を含むグループ従業員を対象に原則として年1回、グループコンプライアンス意識調査を実施しています。本調査はすべて匿名で行い、その結果は従業員に公表するとともに、コンプライアンス活動の改善・強化に反映しています。

#### 3. コンプライアンス研修

キャリア階層別のコンプライアンス研修をはじめ、役員・幹部社員を対象としたグループコンプライアンス講演会の開催、従業員向けのグループコンプライアンス研修などを実施しています。各研修では、グループの業務に密接に関わる法令について重点的に周知するとともに、できる限り具体的な事例をもとに原因分析や防止策に関して講義しています。また、独自のE-learning制度を活用し、独占禁止法の遵守やハラスメント防止等をテーマとした学習および確認テストを実施するなど、従業員がコンプライアンスについて継続的に学ぶ体制を構築しています。

## 7.3 リスクマネジメント

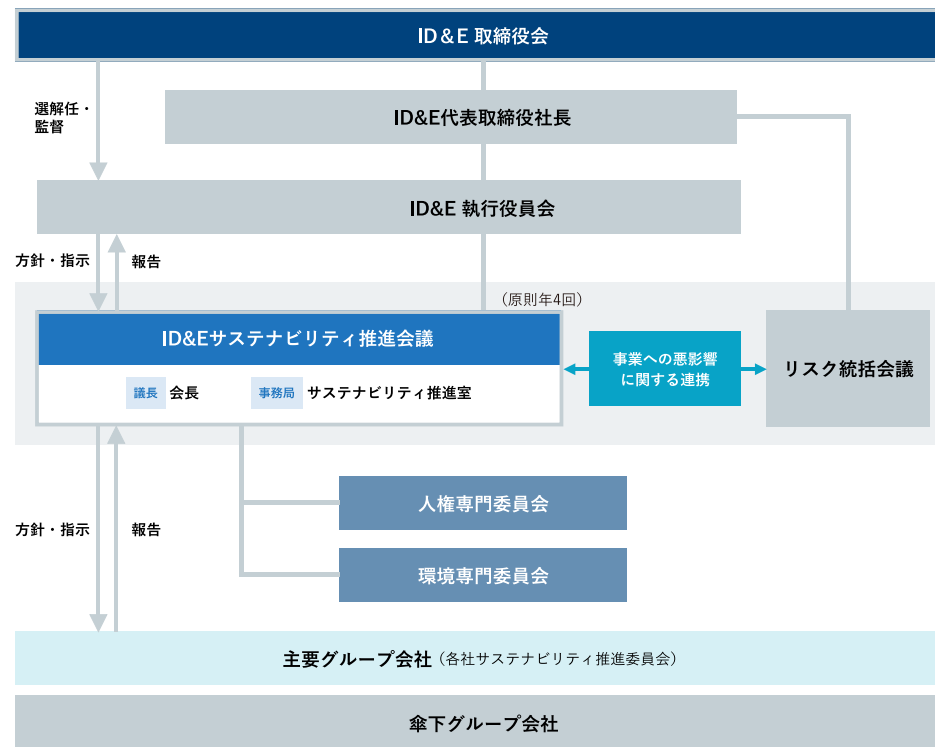
### 7.3.1 考え方／方針

リスク管理の最終的な目標は、企業の存続と成長であり、サステナビリティの目標と一致しています。従って、サステナビリティに関連するリスクのうち事業運営に悪影響を与える項目については、グループ内に設置された「サステナビリティ推進会議」を中心に対応しており、当該会議は「リスク統括会議」と緊密に連携しています。

特に影響度の高い人権リスクに対処するため、2024年7月に「人権専門委員会」を設置しました。当委員会は主要グループ会社の執行役員と本部長で構成され、以下をはじめとした取り組みを行っています。

- ①人権基本方針の運用・改善
- ②人権デュー・ディリジェンスの実施
- ③人権リスクの識別・特定・対応等
- ④救済措置の整備

サステナビリティ推進会議とリスク統括会議の連携イメージ図



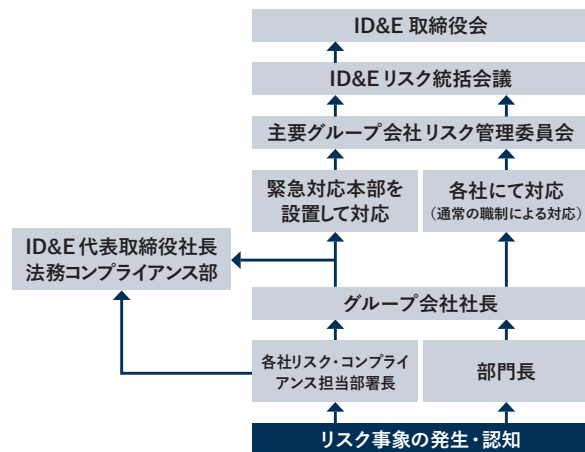
## 7.3 リスクマネジメント

## 7.3.2 リスク管理体制

ID&E グループでは、リスク管理の統括機関として「リスク統括会議」を設置しています。当会議は、グループ内のリスクを体系的に把握・評価し、適切な対策および予防措置の推進を目的としています。

リスク統括会議（原則月1回開催）は、「グループリスク・危機管理規程」に基づき、グローバルで幅広い事業遂行に伴う全般的なリスク統制を行い、損失の最小化を図ることを任務としています。具体的には、リスクの把握、評価、予防・管理、危機事象への対応指示、対応状況の監視・指導などがあります。リスク統括会議は、議長である当社代表取締役社長、各執行役員、上席コンプライアンス担当および社外弁護士の計10名によって構成され、オブザーバーとして監査部門から3名、その他関係者5名が出席しています。当社の執行役員は、それぞれ担当職務に関するリスク管理を行う責務を有します。またリスクの内容によってサステナビリティ推進会議とも連携・対応しています。

顕在化リスク事象対応フロー



## 7.3.3 リスク管理プロセス

各グループ会社は、自社が保有するリスクを網羅的に洗い出し、「リスク管理一覧表」を作成しています。特に、影響度と頻度が一定の基準を超える重要リスクについては、個別に「リスク管理票」を作成し、四半期ごとにモニタリングを実施しています。このモニタリングでは、リスク対応策の実行状況や有効性を評価し、その結果を各社のリスク管理委員会およびID&E リスク統括会議に報告しています。さらに、リスク管理の一環として、以下の体制整備も推進しています。

- ・ **事業継続計画（BCP）**：自然災害や重大インシデント発生時においても、重要業務を継続できる体制を構築。
- ・ **品質・環境マネジメントシステム**：製品・サービスの品質確保および環境負荷低減に向けた継続的改善を実施。
- ・ **情報セキュリティ体制**：サイバーリスクや情報漏洩リスクに対応するための管理体制を整備。

## 7.3.4 重要性の高いサステナビリティ関連リスクの特定・評価・管理

サステナビリティに関するリスクのうち、事業推進への影響が特に大きいと判断したものについて、「リスク統括会議」と連携のもと、「グループリスク管理計画」に統合しています。2025年6月期には、人権に関するリスク3項目を「グループリスク管理計画」に統合しました。これにより、サステナビリティ関連リスクも他の事業推進に関わるリスクとともに、グループ全体で一体的に評価・管理されています。これからも、サステナビリティに関わるリスクとグループ全体のリスク管理体制との整合性を確保しながら、適時・適切な対応を実施します。